

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施策	①広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進
			施策の小項目名	○県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進
主な取組	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査		対応する成果指標	跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数
施策の方向	・ 広域的かつ総合的なビジョンの下、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地跡地が固有に持つ特性や跡地間の役割分担を考慮し、効果的な跡地利用を行うため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向け、調査・検討を行う。	県,市町村	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討調査業務の実施		
		調査業務の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課 【 098-866-2040 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		大規模駐留軍用地跡地利用推進費		予算事業名		大規模駐留軍用地跡地利用推進費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	20,752の一部	18,050の一部	一括交付金 (ソフト)	委託	15,743の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、調査業務を1件実施した。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。				嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、調査業務を1件実施する。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。		

活動指標名	調査業務の実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1件	1件	100.0%	順調	県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進のため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向けた調査業務を1件実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向けた調査業務を1件実施した。関係6市町村への個別ヒアリングを11月に各1回ずつ実施し、担当者会議を2月に1回開催し、広域構想の実現に向けた課題の把握や情報共有を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	嘉手納飛行場より南の駐留軍用地は、返還時期がそれぞれ異なり、取組の熟度が異なっていることから、先行している市町村の取組を共有し、具体的な情報交換を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	周辺地域の開発の動向や、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備の関連計画を踏まえた調査検討を行い、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。	② 連携の強化・改善	各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施策	①広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進
			施策の小項目名	○跡地の有効かつ適切な利用の推進
主な取組	国及び関係市町村との連携		対応する成果指標	跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数
施策の方向	・跡地利用の推進については、国、県、関係市町村の連携が不可欠であることから、関係機関が連携し、計画的に跡地利用を進めていくため、駐留軍用地跡地利用推進協議会などにおいて、国及び関係市町村と跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する施策等について必要な協議を行います。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
広域的かつ総合的なビジョンの下、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進するため、駐留軍用地跡地利用推進協議会等を開催し、国及び市町村との連携を強化する。	国,県,市町村	駐留軍用地跡地利用推進協議会等の開催		
		協議会等の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課	【 098-866-2040 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費			予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	20,752の一部	18,050の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	15,743の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、担当者会議を1回開催した。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。				嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、担当者会議を1回開催する。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。		

活動指標名	協議会等の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1回	1回	100.0%	順調	跡地の有効かつ適切な利用の推進のため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地跡地利用関係市町村担当者会議を1回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地跡地利用関係市町村担当者会議を2月に1回開催した。関係市町村との意見交換等により、跡地の有効かつ適切な利用に向けた課題の把握や情報共有を行っている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	関係市町村と個別ヒアリングや担当者会議等を通して、意見交換を行い、跡地利用に向けた連携強化を図っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	周辺地域の開発の動向や、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備の関連計画を踏まえた調査検討を行い、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。	② 連携の強化・改善	各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携を強化していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施策	②国家プロジェクトの導入
		施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査	対応する成果指標	プロジェクト件数 (検討含む)
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
跡地を活用した平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等に向けた検討調査を行う。	県,市町村	国家プロジェクト導入に向けた環境整備		
		調査実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課	【 098-866-2040 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	駐留軍用地跡地利転用促進事業			予算事業名	駐留軍用地跡地利転用促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	8,120	4,805	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	11,195
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>普天間飛行場の跡地利用計画の検討の基礎データとして、航空レーザ計測データ等の成果を使用した地形図を作成した。</p>				<p>普天間飛行場跡地における大規模公園等の国家プロジェクトの導入に向けた検討を行う。</p>		

活動指標名	調査実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	1件	1件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

普天間飛行場跡地における国家プロジェクトの導入に向けた環境整備に係る調査業務を1件実施した。作成した地形図は、普天間飛行場の跡地利用計画の検討の基礎データとして、活用する。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>普天間飛行場跡地における国家プロジェクトの導入に向けて、国及び市町村と連携し、検討調査に取り組んでいる。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	環境補足協定では、原則、返還前の立入調査が可能となる期日は返還日の150労働日前を超えない範囲とされているが、自然環境調査及び文化財調査はできるだけ早い段階から着手する必要がある。	② 連携の強化・改善	環境補足協定で定められた期日よりもさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めている。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施策	②国家プロジェクトの導入
		施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組	対応する成果指標	プロジェクト件数 (検討含む)
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、県民及び観光客の円滑な移動と利便性の向上、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。</p>	県	鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	https://oki-tetsukidou-pi.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業			予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,212	44,084	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	58,210
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
鉄軌道導入に向けた機運醸成や、交通課題の解決に向けた協議会を実施した。また、フィーダー交通の在り方検討を行った。				鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実及び機運醸成等を図る。		

活動指標名	国への要請回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		4回	5回	5回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国への要請回数について、令和4年度の目標回数1回に対して、県から国への要請回数は3回（令和4年4月、8月、9月）、九州知事会を通じての要望は2回となっており、沖縄県への鉄軌道導入について国へ働きかけた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
沖振法改正の附帯決議では、特例制度についても調査・検討が盛り込まれた。今後は附帯決議や県の調査結果も踏まえ、国との協議を進めていく。	国の検討委員会にオブザーバー参加するとともに、県の要望事項やそれぞれの調査内容等について、意見交換を行っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度 (上下分離方式) の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。	② 連携の強化・改善	特例制度の創設に向け、引き続き国への要請・調整を行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、精緻化した結果、1を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、国との協議を進めていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、費用便益比向上が見込まれる既存の便益項目について、有識者からも様々な助言を得ながら深度化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施策	②国家プロジェクトの導入
		施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (講演会・体験学習等啓発イベント)	対応する成果指標	プロジェクト件数 (検討含む)
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、県民及び観光客の円滑な移動と利便性の向上、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	県	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進		
		講演会・各種啓発イベント等の開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	https://oki-tetsukidou-pi.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業			予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,212	44,084	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	58,210
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
鉄軌道導入に向けた機運醸成や、交通課題の解決に向けた協議会を実施した。また、フィーダー交通の在り方検討を行った。				鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を図る。		

活動指標名	講演会・各種啓発イベント等の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	5回	6回	3回	100.0%	順調	機運醸成に係る取組として、中・高校生向け鉄軌道導入効果体験 (1回)、小学生向けワークショップ (2回)、50周年記念イベントでのPR (1回)、パネル展示 (1回)、出前講座 (1回) を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標とする啓発イベント等の開催回数3回に対して、実績は6回 (中・高校生向け鉄軌道導入効果体験1回、小学生向けワークショップ2回、50周年イベント (シンポジウムやラジオ公開収録等) 1回、パネル展示1回、出前講座1回) となっており、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
鉄軌道の早期導入に受け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、鉄軌道キャラバン、学生、県民等を対象としたワークショップ等の開催を行う。	学生向けワークショップや県外での鉄軌道導入効果体験 (移動体験) 等の実施、県民・経済界向けシンポジウムの開催や復帰50周年記念事業としての鉄軌道PRイベント (パネル展示やラジオ公開収録等) により、機運醸成を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、より効果的な手法について検討を行う必要がある。	⑧ その他	鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、より効果的な手法を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施策	②国家プロジェクトの導入
		施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議開催	対応する成果指標	プロジェクト件数 (検討含む)
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた課題等について、調整、検討を行うため関係者会議を開催	国,県,市町村	関係者会議開催		
		関係者会議開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課 【 098-866-2040 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄健康医療拠点の形成に関する調査			予算事業名	沖縄健康医療拠点の形成に関する調査	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	委託	—	—	国直轄	委託	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄健康医療拠点構想を具体化するうえでの課題について、沖縄振興及び跡地利用推進の観点から検討及び調査を行った。				引き続き沖縄健康医療拠点構想を具体化するうえでの課題について、沖縄振興及び跡地利用推進の観点から検討及び調査を行う。		

活動指標名	関係者会議開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	3回	3回	100.0%	順調	効果的な跡地利用の推進に向け、関係者会議を3回開催した。(8月、12月、3月)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、関係者会議を3回開催することを目指し、8月、12月、3月に関係者会議を開催し、特に高度医療・研究機能の拡充、地域医療水準の向上に関して調整、検討を行ったことにより、効果的な跡地利用の推進につなげることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	より具体的な課題の検討、調整を行うために設置された作業部会をうまく活用し、関係者会議をより円滑に開催することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	関係者会議のより円滑な開催に向け、作業部会をうまく活用し、役割分担することが重要である。	② 連携の強化・改善	引き続き、作業部会をうまく活用し、役割分担することで、関係者会議のより円滑な開催を図る。